

事務事業名	環境・生態系保全活動支援事業			<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業	<input type="checkbox"/> 合併建設計画登載事業							
政策体系	政策名	05 豊かな市民生活を実現する産業の振興			事業期間			予算科目				
	施策名	19 地域活力を担う水産業の振興			会計 年度～			款	項	目	事業	
	基本事業名	01 漁業資源の確保						01	06	03	02	22
根拠法令					期間限定複数年度 【計画期間】 21 年度～ 25 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入							
所属	部課名	農林水産部 水産課										
	係名	振興係	電話	27-3111								
		内線	377									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)								全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
公益的機能を有し、国民共有の財産である藻場、干潟等の減少や機能低下を防止するため、漁業者等が取り組む保全活動に対し、国、県及び市町村が連携して支援する事業である。								総 事 業 費 入 量 (千 円)	財 源 内 訳	国庫支出金 都道府県支出金		
当市においては、ウニの食害による藻場消失を防ぐため、市内の活動組織(吉浜湾を守る会、綾里の海を守る会)と協定を締結し、当該組織が実施する藻場の保全活動計画づくり、モニタリング及びウニ駆除活動の実施を支援するとともに、当該活動組織に対し、行政や各種団体で組織する岩手県環境・保全対策地域協議会が活動資金(環境・生態系保全活動支援交付金)を交付する際、市は、地域協議会が交付する当該資金の一定割合を負担するものである。									地方債			
(負担割合 国:1/2、県及び市:1/4)									その他			
								一般財源	5,978			
								事業費計(A)	5,978			
								正規職員従事人数	2			
								延べ業務時間	160			
								人件費計(B)	640			
								トータルコスト(A)+(B)	6,618			

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

東日本大震災の影響により、2組織(吉浜湾を守る会、綾里の海を守る会)とともに活動休止しており、24年度いっぱいまで、国が事業終了。

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

国の事業終了に伴い、「平成25年度通常総会(H25.5.27開催)」をもって岩手県環境・保全対策地域協議会も解散済み。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

活動組織が管理する藻場

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

藻場面積を回復させる。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

(磯焼け藻場が改善され)漁業資源が確保される。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称		単位
ア	藻場のモニタリング	日
イ	藻場の保全活動	日
ウ		

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称		単位
カ	藻場面積	ha
キ		
ク		
サ	回復した藻場面積	ha
シ		
ス		

(2) 総事業費・指標等の推移

投 入 量	事 業 費 内 訳	財 源 内 訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源 事業費計(A)	年度 単位		23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
				千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
			629								
			629	千 円	629	0	0	0	0	0	0
			1	人	2	2	1				
			10	時 間	10	2	1				
			40	千 円	40	8	4	0	0	0	0
			669	千 円	669	8	4	0	0	0	0
			0	日	0	0	0				
			0	日	0	0	0				
				ウ							
				カ	ha	0	0	0			
				キ							
				ク							
				サ	ha	0	0	0			
				シ							
				ス							

名称		単位
ア	藻場のモニタリング	日
イ	藻場の保全活動	日
ウ		

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称		単位
カ	藻場面積	ha
キ		
ク		
サ	回復した藻場面積	ha
シ		
ス		

事務事業ID	1360	事務事業名	環境・生態系保全活動支援事業
(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 平成21年度から国の新規事業として開始された。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 東日本大震災の影響により、2組織(吉浜湾を守る会、綾里の海を守る会)ともに活動休止しており、24年度いっぱいまで、国が事業終了した。それに伴い、「平成25年度通常総会(H25.5.27開催)」をもって岩手県環境・保全対策地域協議会も解散済み。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ ・東日本大震災により活動が休止する以前から、当該活動で十分な成果が得られず、活動組織内部からは、事業の継続を疑問視する意見が寄せられていた。 ・現在、事業終了し、活動組織も解散しているが、事業継続を希望する声はない。国が当該事業の後継となる新事業を設立したが、実施の要望はなかった。			
2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価			
目的妥当性評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 磯焼けが振興する藻場を回復することにより、漁業資源の確保、採介藻漁業の振興が期待されるものである。	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 公益的な機能を有している資源につき、漁業者等の団体のみならず、国、県及び市町村が連携して実施することが妥当である。	
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象、意図とも事業メニューに沿ったものとなっており、適切である。	
有効性評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 自然環境に左右される要素も多分に備えており、毎年度のモニタリングを適切に分析し、地道に保全活動を継続していくことで、成果向上が期待できる。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 自然環境に左右される要素も多分に備えており、毎年度のモニタリングを適切に分析し、ある程度継続的に経過を見守る必要がある。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 磯やけ対策や藻場の回復に関する各種事業、活動は他にも様々実施されていているが、目立った効果は見られていない。 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 現時点では、国主導の事業であり、今後の事業実施の経過をみながら判断するべきものと考える <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】	
効率性評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 活動事業費の増減により負担は変動するが、制度上定められた割合負担であり、市の裁量で削減することは難しい。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 活動組織の継続的な事業実施により、活動組織への指導時間等を徐々に削減していくことが可能である。	
公平性評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 ⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 漁場環境の維持保全につながる、公益性を有した活動への支援であること、地域では継続した活動を行う。制度上どの地域でも事業実施は可能であり、適切であると考える。	

事務事業ID 1360

事務事業名 環境・生態系保全活動支援事業

3 評価結果の総括と今後の方針(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)			(2) 全体総括(振り返り、反省点)																												
<table border="1"> <tr><td>① 目的妥当性</td><td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td><td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td></tr> <tr><td>② 有効性</td><td><input type="checkbox"/> 適切</td><td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td></tr> <tr><td>③ 効率性</td><td><input type="checkbox"/> 適切</td><td><input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり</td></tr> <tr><td>④ 公公平性</td><td><input checked="" type="checkbox"/> 適切</td><td><input type="checkbox"/> 見直し余地あり</td></tr> </table>			① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	④ 公公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<p>保全活動による成果が十分に上がっていない状況がある。 平成23年度は、東日本大震災の影響により、活動組織の活動は休止され、22年度分の活動資金に係る市負担金の支出のみを行った。 震災により、漁業生産基盤等が壊滅的な被害を受け、活動組織では、生産基盤施設の復旧に重点を置いており、今後の事業継続が困難な状況となっている。</p>																
① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																													
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																													
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																													
④ 公公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																													
(3) 次年度の方向性(改革改善案)…複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)			(4) 改革・改善による期待成果																												
<table border="1"> <tr><td><input type="checkbox"/> 廃止</td><td><input checked="" type="checkbox"/> 休止</td><td><input type="checkbox"/> 目的再設定</td><td><input type="checkbox"/> 事業統合・連携</td><td><input type="checkbox"/> 現状維持</td></tr> <tr><td colspan="5">事業のやり方改善 (<input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善)</td></tr> </table> <p>(上記方向性に対する具体的な内容) 東日本大震災津波により、漁業生産基盤等が壊滅的な被害を受け、活動組織では、生産基盤施設の復旧に重点を置いており、今後の事業継続が困難な状況となっているため、休止とする。</p>			<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 現状維持	事業のやり方改善 (<input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善)					<p>左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr><td rowspan="4">成 果</td><td colspan="3">コスト</td></tr> <tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr> <tr><td>向上</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>維持</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>低下</td><td>×</td><td>×</td></tr> </table>			成 果	コスト			削減	維持	増加	向上			維持			低下	×	×
<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 現状維持																											
事業のやり方改善 (<input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善)																															
成 果	コスト																														
	削減	維持	増加																												
	向上																														
	維持																														
低下	×	×																													
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 特になし。																															

4 事務事業の2次評価結果

(職名) ※原則として施策の主管課長 (氏名)

2次評価者 水産課

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- 記述不足でわかりにくい
- 一部記述不足のところがある
- 記述は十分なされている

②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
- 一部に客観性を欠いたところがある
- 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

① 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
② 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
③ 効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり
④ 公公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

藻場の保全は、魚場の確保につながるものであり、現状調査を行って改善を図るために必要な事業である。
今後、より良い保全方法等について関係機関と協力して検討を行う。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)…複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)

<input type="checkbox"/> 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 目的再設定	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携	<input type="checkbox"/> 現状維持
事業のやり方改善 (<input type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 公平性改善)				

(上記方向性に対する具体的な内容)

東日本大震災津波により、漁業生産基盤等が壊滅的な被害を受け、今後の事業継続が困難な状況となつてゐるため、休止とする。

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
(廃止・休止の場合は記入不要)

成 果	コスト		
	削減	維持	増加
	向上		
	維持		×
低下	×	×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項